



「英語が使える日本人」の育成

－文部科学省の英語教育への取組－

平成18年3月17日

文部科学省初等中等教育局

国際教育課長 手塚 義雅

「英語が使える日本人」育成の目標

国民全体に求められる英語力
ー英語でコミュニケーションできるー

中学校

挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる。
(英検3級程度)

高等学校

日常的な話題について通常のコミュニケーションができる。
(英検準2級～2級程度)

国際社会で活躍する人材に
求められる英語力
ー仕事で英語が使えるー

大学

各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定
(各大学が設定)



「英語が使える日本人」の育成 のための行動計画－7つのポイント－

1. 英語の授業の改善
2. 英語教員の指導力向上及び指導体制の充実
3. 英語学習へのモチベーションの向上
4. 入学者選抜等における評価の改善
5. 小学校の英会話活動の支援
6. 国語力の向上
7. 実践的研究の推進

1. 英語の授業の改善

目 標

- ◆英語の授業の大半は英語を用いて行い、生徒や学生がコミュニケーションを行う活動を多く取り入れる
- ◆中・高等学校で少人数指導や習熟度別指導を積極的に取り入れる
- ◆地域に英語教育に関する先進校を形成する

関係施策

- ◆教職員定数改善計画の推進
- ◆スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)
- ◆大学教育改革支援事業(現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)等)

進捗状況

- ◆少人数、習熟度別授業の実施状況
 - ・中学校 36(38)%
 - ・高等学校 40(46)%
- ◆英語教育に関する先進的な取組を実施。
 - ・16年度までに88校
 - ・17年度までに101校
 - ・18年度までに110校(拡充予定)
- ◆社会的要請の強い政策課題に対応した取組を支援。
 - ・公募テーマ(「仕事で英語が使える日本人の育成」)
→70件の申請の中から11件を選定
 - また、「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」においても、平成15年度から平成17年度に選定された取組のうち、英語教育に関するものが10件含まれている。

[※ (カッコ内)は前年度の数字。以下同様。]

スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)

平成18年度:100件 → 110件 (拡充)

MEXT



研究開発校の指定

BOE



教員加配
ALT及び特別非常勤
講師等の優先的配置

企画評価会議
指導・助言
実地調査

連絡協議会

情報提供HP



情報・研究成果

SELHiフォーラムの開催



教員・生徒の参加

情報・研究成果

国内の中・高等学校

成果の普及



海外姉妹校



インターネットを通じた
合同授業、交流

小・中連携協議会



スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール

- 英語教育の重点的実施に関する実践研究
- 一部の教科を英語で行う教育に関する研究 等

大学教員、留学生等を
特別非常勤講師として派遣

大学が設置する特別講座
への高校生の派遣



大学



中学校



小学校

■SELHiの英語教育の成果 - II 期校のGTECとセンター試験の結果より-

- SELHiの英語力伸長度は各成績層とも一般校を上回る
- SELHiの取り組み・指導は入試の結果(センター試験英語)にもつながる

●「センター試験自己採点集計」と「GTECforSTUDENTS」※の受験データより作成

※GTECとは、実践的な英語力を測定する試験のこと。

・各成績層のSELHiデータはII期指定校のうち20校1853人のデータを使用。

・センター試験自己採点集計40万人のデータからGTECを複数回受検しているSELHi以外の7万人を抽出。

○大学卒業段階

専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力
(TOEIC550/TOEFL490/GTEC650)

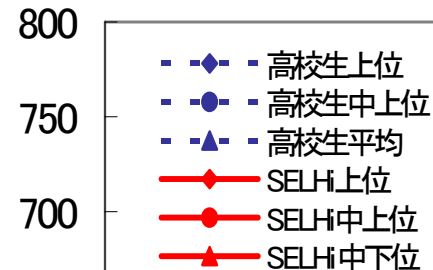
○高等学校卒業段階

日常的な話題について通常のコミュニケーションができる (英検準2級～2級程度
/GTEC400～550)

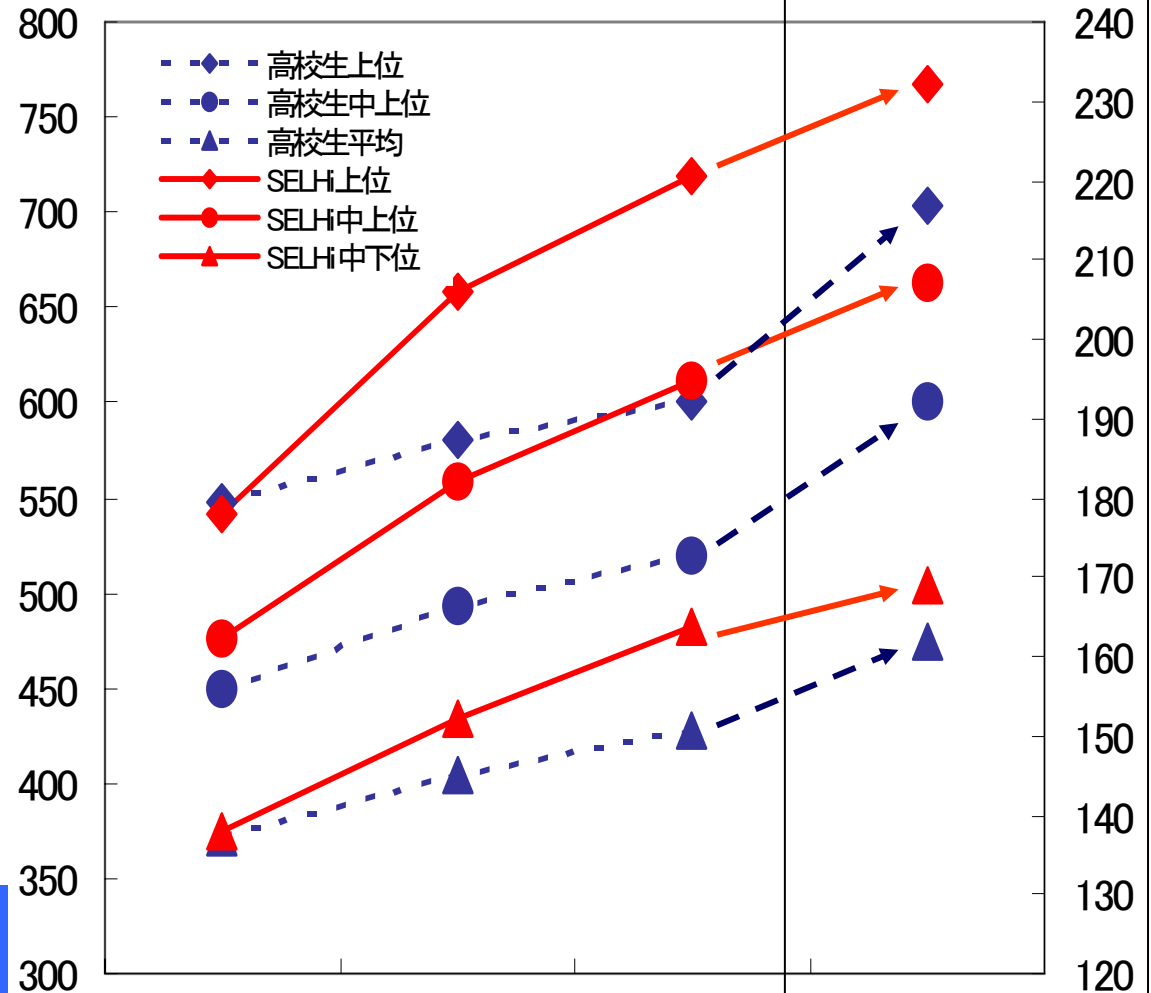
○中学校卒業段階

挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて通常のコミュニケーションができる
(英検3級程度/GTEC300～400)

GTEC Totalスコア



センター試験得点



センター試験
英語得点

現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)について

- ・**背景:** グローバル化や少子化という社会の変化を背景に、大学等が個性や特色を発揮し、社会のニーズに応えた人材養成機能の強化を図ることが必要
- ・**概要:** 「Good Practice」をキーワードとして、大学における教育の質の向上を目指す特色ある優れた取組を支援。各種審議会からの提言等を踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応した大学等における優れた取組を選定
(平成16年度から実施、平成17年度11件)
- ・**テーマ:** ①地域活性化への貢献、②知的財産関連教育の推進、
③仕事で英語が使える日本人の育成、④人材交流による産学連携教育、
⑤ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発

選定取組の例:

PEP(「プロフェッショナル・
イングリッシュ・プレゼン
テーション特修コース」)
導入による先進的
英語教育改革
(神戸大学)

英語がつなぐ
グローバルキャンパスへの取組
(早稲田大学)

専門職業人となる
人材の基盤的英語教育
(北星学園大学短期大学部)

英語の授業における英語の使用状況

中学校

	英語の使用はほとんどあるいは全くない	英語を用いることはあるが半分またはそれ以下である	半分以上は英語を用いて行っている	大半は英語を用いて行っている
第3学年	86(86) 校 (0.9(0.8) %)	6,601(6,624) 校 (65.5(65.1) %)	2,999(3,056) 校 (29.7(30.0) %)	397(408) 校 (3.9(4.0) %)

高等学校

① 国際関係(語学を含む)の学科・コースのクラス

	英語の使用はほとんどあるいは全くない	英語を用いることはあるが半分またはそれ以下である	半分以上は英語を用いて行っている	大半は英語を用いて行っている
OC I	0(4) 校 (0(1.5) %)	59(50) 校 (21.6(18.6) %)	86(86) 校 (31.5(32.0) %)	128(129) 校 (46.9(48.0) %)
英語 I	19(25) 校 (6.5(8.4) %)	178(200) 校 (60.5(67.6) %)	68(60) 校 (23.1(20.3) %)	29(11) 校 (9.9(3.7) %)

② ①以外の学科・コースのクラス

	英語の使用はほとんどあるいは全くない	英語を用いることはあるが半分またはそれ以下である	半分以上は英語を用いて行っている	大半は英語を用いて行っている
OC I	100(94) 校 (3.0(3.1) %)	1,398(1,212) 校 (42.2(40.5) %)	1,102(936) 校 (33.3(31.3) %)	713(750) 校 (21.5(25.1) %)
英語 I	514(519) 校 (13.9(14.9) %)	2,833(2,666) 校 (76.7(76.3) %)	310(269) 校 (8.4(7.7) %)	39(40) 校 (1.1(1.1) %)

〔※ (カッコ内)は前年度の数字。以下同様。〕

2. 英語教員の指導力向上及び指導体制の充実

目 標

- ◆概ね全ての英語教員が、英語を使用してコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことができる英語力（英検準一級、TOEFL550点、TOEIC730点程度以上）及び教授力を備える
- ◆地域レベルのリーダー的教員を中核として、地域の英語教育の向上を図る
- ◆中・高等学校の英語の授業に週1回以上はネイティブスピーカーが参加する
- ◆英語に堪能な地域の人材を積極的に活用する

関係施策

- ◆全ての中・高等学校の英語教員に対する集中的研修
- ◆海外研修の充実
- ◆「英語指導力開発ワークショップ」の実施
- ◆ALT(外国語指導助手)の活用促進

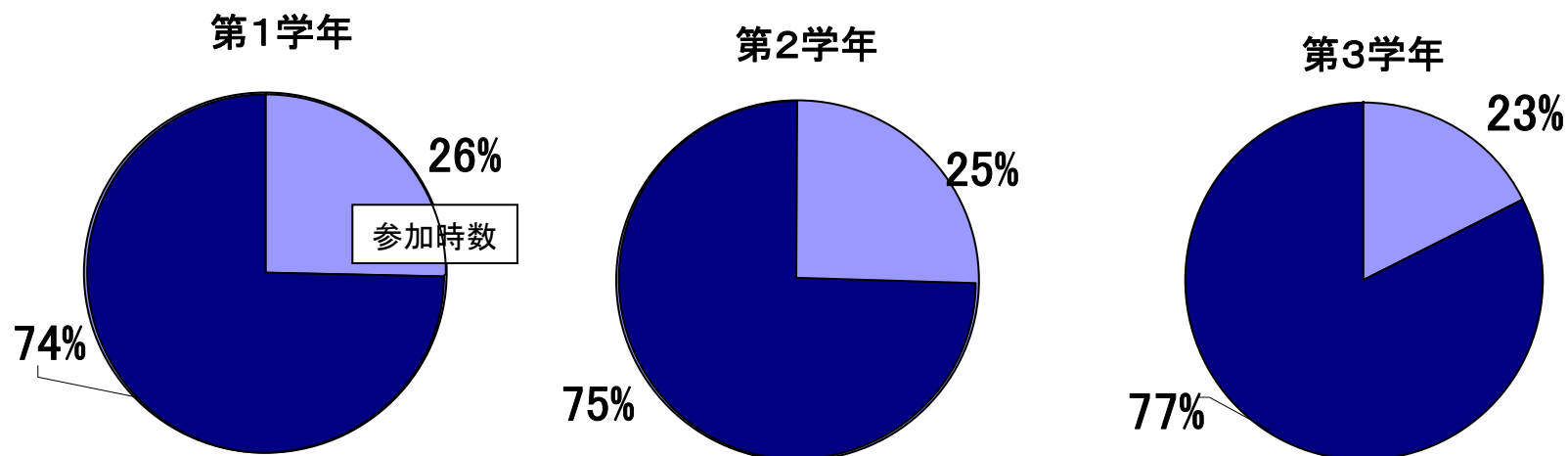
進捗状況

- ◆平成17年より廃止・税源移譲、一般財源化。
引き続き、45都道府県・10政令指定都市・16中核市で実施、中・高等学校英語教員 7, 425人が参加(予定含む)
- ◆12ヶ月3(6)人、6ヶ月33(49)人、2ヶ月61(73)人がアメリカ、イギリス等で研修
- ◆地域における英語教育の中心的な役割を果たす人材を育成するため、大学と教育委員会が連携のもと開催するワークショップを実施(平成17年度から)
- ◆ネイティブスピーカーが授業へ参加する割合(平均)
 - ・中学校の総授業時数の25(21)%
 - ・高等学校22(21)%

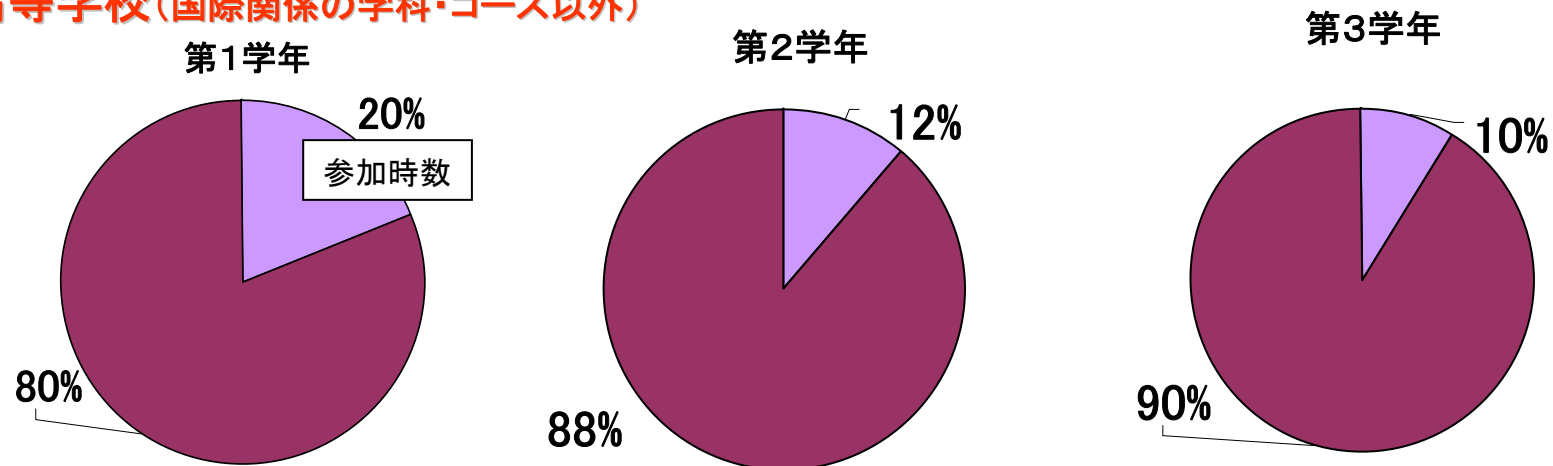
〔※ (カッコ内)は前年度の数字。以下同様。〕

英語の授業への外国語指導助手の参加時数

中学校



高等学校(国際関係の学科・コース以外)



英語指導法開発事業

通称:英語指導力開発ワークショップ(拡充)

Workshop for Developing English Teaching Ability

平成18年度要求額 21,196千円

実践的コミュニケーション能力の育成(「英語が使える日本人」の育成)をより確かなものにするため、地域における英語教育の中心的な役割を果たす人材の育成を図ることを目的に、実践授業研究、討論・意見交換などのワークショップを開催する。

実施主体:

大学(教育委員会との連携・共催の下に実施)

内容例:

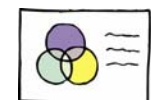
- 4技能を効果的に向上させるための指導の在り方について
- 4技能を効果的に向上させるための学習方法(ラーニング・ストラテジー)について
- 英語を効果的に使って展開する授業の構築について など

【拡充内容】

5 → 6地域



指導助言者謝金・旅費
教材開発費
会場借上費
資料作成費等



効果的な指導方法等に関する協議会



夏季や冬季の休業期間を利用して実施

授業の実践、ディスカッションを多く取り入れたワークショップ



連携
Liaison

BOE



3. 英語学習へのモチベーションの向上

目 標

- ◆毎年10,000人の高校生が海外留学する
- ◆授業以外で英語を使う機会が充実する
- ◆英語を用いて世界へ情報発信するなど、国際交流を一層活発にする

関係施策

◆高校生留学の促進

◆英語の授業外における取組状況

進捗状況

- ◆・1,000人に対し渡航費の一部を支援及び留学情報提供事業の支援
 - ・日本人高校生の派遣、及び外国人高校生の受入を促進するため、DVDを作成・配布
 - ・平成16年度 4,404(4,160)人がアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等に留学【3ヶ月以上】、34,782(33,240)人がオーストラリア等に研修旅行【3ヶ月未満】（カッコ内の数字は平成14年度実績）
- ◆・中学校 英語スピーチコンテスト開催 30%(28)
 - ・高等学校 国際交流を実施 47%(31)
英語クラブを設置 47%(40)

4. 入学者選抜等における評価の改善

目 標

- ◆聞く及び話す能力を含むコミュニケーション能力を適切に評価する
- ◆大学や高校入試において、リスニングテスト、外部検定試験の活用を促進する

関係施策

- ◆大学入試センター試験のリスニングテスト導入
- ◆高等学校入学者選抜の改善の促進

進捗状況

- ◆平成18年1月の大学入試センター試験にて英語のリスニングテストを実施(約49万人が受験)
- ◆全ての都道府県でリスニング試験が実施されるほか、英問英答による面接試験等を16自治体で実施

5. 小学校英会話活動の支援

目 標

- ◆総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その実施回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導を行う

関係施策

- ◆小学校英会話活動推進のための手引の作成
- ◆経験豊かなALTや地域人材の活用促進
- ◆小学校英語活動地域サポート事業
- ◆今後の小学校英語教育の在り方に関する研究

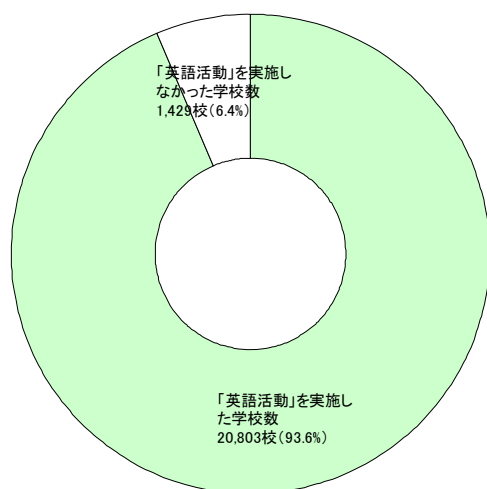
進捗状況

- ◆「小学校英語活動ガイドブック(仮称)」を作成中
- ◆JETプログラムによるALT及び自治体独自によるALT並びに英語に堪能な地域人材の小学校への派遣を促進
- ◆現行の教育課程下で実施される小学校の英語活動について、各学校や自治体の課題やニーズに対応して、指導方法の改善・向上や指導者の能力向上のための取組を支援する事業を実施
(平成17年度:30地域、平成18年度:30地域(継続含む))
- ◆中央教育審議会教育課程部会での審議経過報告
(平成18年2月)
 - ・小学校段階における英語教育の充実が必要。
 - ・仮にすべての学校で共通に指導するとした場合の指導内容を明らかにするため必要な検討を進めている。

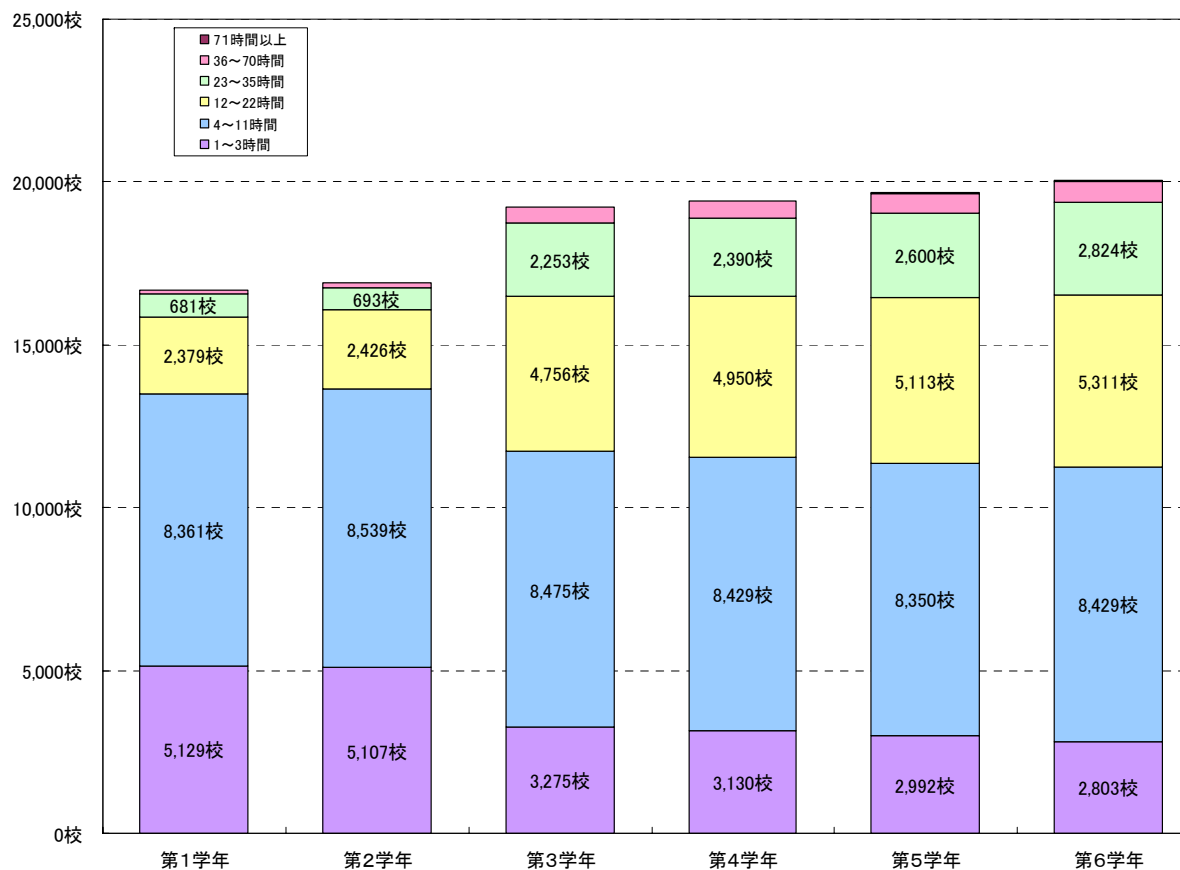
小学校における英語活動の現状

年間実施時間数別学校数

英語活動実施学校数 (公立小学校のみ)



※ ここでいう「英語活動」とは、児童が実際に「英語」を聞いたり話したりするような活動を指し、「総合的な学習の時間」以外で行われた活動を含む。



○ 研究開発学校や構造改革特区を活用した実践的研究

- ・研究開発学校 77校(平成17年度)
- ・構造改革特区 55自治体(平成17年度11月現在)

小学校英語活動地域サポート事業(継続)

Regional Support Project for English Activity at Elementary School

地域として抱えている課題、例えば年間及び単元ごとの指導方法や教材選び、作成・使用方法等の改善・向上や、英語活動の指導者である小学校教員の指導能力向上のための取組みに対し、所要の経費を措置する。なお、18年度は、教員の指導法向上のための取組みについてサポートを充実

平成18年度予定額 82,901千円

現行の教育課程の中で、小学校英語活動を実践する自治体等に対し、その取組みを支援

実施主体:

- ・教育委員会
小学校における英語活動の改善・向上の取組み
- ・大学(教育委員会との連携)
英語活動指導者(教員、ALT等)を集めて行う指導方法 向上のための検討会・ワークショップ等の取組み

pattern I

英語活動の改善のための実践

指定期間:2年間

地域での成果の共有の観点から、複数校で連携しながらの実践が望ましい



pattern II

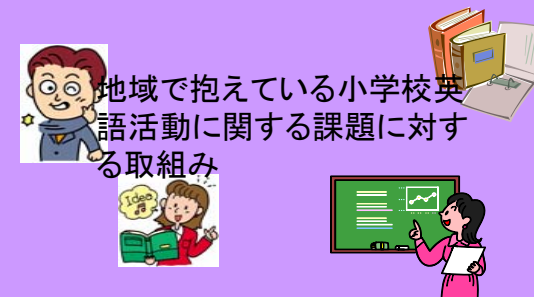
指導法向上ワークショップ等の開催

他府県・他市町村などブロック単位の開催が望ましい



pattern III

その他の課題の改善に対する取組み



MEXT

指導助言者謝金・旅費
教材開発費
会場借上費
資料作成費等

6. 国語力の向上

目 標

- ◆英語によるコミュニケーション能力の育成のため、全ての知的活動の基盤となる国語を適切に表現し、正確に理解する能力を育成する

関係施策

- ◆国語力向上モデル事業
- ◆子どもの読書活動の推進
- ◆国語指導力向上講座の実施

進捗状況

- ◆全国25地域188校を指定(2年間)
家庭や地域と連携しながら国語を適切に表現し正確に理解する能力など児童生徒の国語力向上に資するための実践研究を実施
- ◆平成15年度では、小学校80%(72)、中学校66%(60)、高等学校26%(20)で朝の読書活動を実施。
(いずれも平成14年度より増加)
- ◆小・中・高等学校等の教員、指導主事等約700名が全国2ブロック(東部:教員研修センター、西部:奈良教育大学)で研修を受講(平成17年8月～)

7. 実践的研究の推進

目 標

- ◆英語教育の改善のための取組が着実に推進されるよう、中・高・大学の英語教育に関する実践的研究を総合的に実施する(平成15年秋までに一定の結論を得る)

関係施策

- ◆中・高等学校段階で求められる英語力の指標に関する研究
- ◆中・高等学校における英語教育及び教員の研修プログラムに関する研究
- ◆英語教員が備えておくべき英語力の目標値についての研究
- ◆大学の英語教育の在り方に関する研究
- ◆諸外国における英語教育の取組に関する研究

進捗状況(平成15年度で終了)

- ◆中・高等学校の教員が持つ英語教育の目標と生徒の考えとの相関関係について分析
- ◆英語教員の集中的研修の計画を作成する上で指針となるガイドブックを作成 等
- ◆英語教員が備えておくべき英語力の目標値の妥当性に関する調査を実施(英検、TOEFL及びTOEICの比較)
- ◆大学の英語教育における教員の体制や達成目標、外部試験の活用などについてのアンケートを実施 等
- ◆アジア諸国の英語教育政策、ナショナル・シラバス、教科書のコンテンツ、教員養成(再教育)プログラム、テスト評価基準、授業の実態等について調査